

第六次秋田県高等学校総合整備計画（素案）に係るパブリックコメントの概要と対応方針

番号	項目	意見の概要	意見への対応方針
1	計画の基本的考え方	「自立した人間像」のためには、思考力、判断力、表現力等とともに、批判的な精神が重要である。それが主権者として必要な力である。	第六次計画では、自ら行動し挑戦できる自立した人間の育成を目指しています。その中で他人の話をよく聴き、討論する能力等も高めていきます。
2		企業等の要請に応える人材育成や自己責任、自助を旨とする企業家の育成しか見えてこない。	この計画は特定の価値観に沿ったものではなく、起業家精神を養うなど高校生一人一人が自立して自らの夢の実現に向けて歩みを進めることが出来るよう支援することをねらいとしています。
3		自立した人間像、「教育立県あきた」、明日の秋田県を担う高校生たちのためには、③－②－①とするべき。	①～③は、重要なものを列挙しただけであり、順番に特別な意味はありません。
4		管理職が2年程度で異動する中で、5年間の計画、各校の中期ビジョンに、だれが責任を持つのか。	各学校の中期ビジョンを県の計画の一部として位置付け、公表することにしていきますので、責任は県教委にあります。また、一度作って5年間そのままではなく、各校では年度ごとに取り組みを検証し、必要に応じて見直しを行います。
5		「第五次計画」「創成プログラム」の総括が十分行われていない。	第五次計画実施協議会を年2回開催し、高校生の実態や本県の状況を分析しながら、計画の進捗状況を踏まえて検証を行ってきました。また、入試や進路、生徒指導について分析を行い、それぞれの課題に対応してきています。これまでのそうした蓄積を基に第六次計画策定を行なっています。
6		秋田県の問題に対する分析や責任感が不足している。秋田の高校生の実態、課題についての分析がない。	なお、「あきた教育新時代創成プログラム」は教育庁総務課で総括しています。
7	第I部 生徒の個性や能力を最大限に引き出す教育活動の推進	今後、大学等への進学率が高まる傾向となるため、進路選択上の問題を抱える高校生が増加する懸念がある。	より計画的、組織的にキャリア教育を推進するとともに、キャリアアドバイザーを活用するなど、個に応じたきめ細かな支援体制を一層充実させます。
8	1 キャリア教育の充実や学力向上に向けたきめ細かな取り組み	進学体制を強化するのは高校教育としてふさわしいのか。難関大合格者増を目指すことは秋田の将来を支えることになるのか、また差別的教育施策ではないのか。県を支える人材育成のために、どこに教育予算をかけるのか問いかけるべき。	キャリア教育の一層の充実を図り、進学であれ就職であれ、生徒がその個性や能力を最大限に発揮できるよう進路実現に向けて支援体制を充実します。 将来の秋田の産業や地域社会を支える

			ためにはさまざまな技能、知識、経験を持った多方面にわたる人材が必要であり、高校卒業後の進路が、特定の方向に偏るのは県の将来にとっては好ましいことではないと考えています。
9		授業改善、学力向上の取り組み、教員の資質能力向上などができるよう、教職員の多忙化解消を図る等の「働き方」の見直しが必要である。	多忙化解消を図るため、具体策を示しながら各学校に働き方の見直しを図るよう指導しています。
10		教師の多忙に配慮し、重点的な取り組みと組織の簡素化を心がけるべきである。	
11		教師の研修は自主的で主体的なものが効果的である。年次別の研修ではなく、希望者に対してより多くの長期間の研修を実施すべき。	年次研修のほか、大学院への現職教員派遣などの長期研修の制度を整えており、毎年、数名の教員を派遣しています。
12		教員研修について、大学だけでなく県内の研究機関との連携を具体的に提示すべき。	
13	2 国際社会を力強く生き抜く教育の推進	すべての学校で海外修学旅行や国際交流活動を推進しているが、各校の事情、生徒の実態を無視した押しつけにならないか。	海外修学旅行は大きな教育的効果が期待できます。それぞれの学校では、地域の事情や生徒の実態を踏まえながら無理のない形で国際交流や国際理解教育を進めています。
14	3 地域の教育力を活用した学校間連携の強化と地域社会との連携	県立大学、国際教養大学との連携はさらにすすめるべきである。大学の施設設備、研究者・学生の高校での活用を積極的にすすめるべきである。	「大学コンソーシアム秋田」を中心に高大連携を進めていくほか、各校でも様々な形でこれまで以上に連携を推進していきます。
15		学校図書館を活性化し、読書活動推進のために、人の配置や予算配当こそが必要。専任「学校司書」を全校に配置し、読書活動を学校の全体計画の中に位置づけることが「学力アップ」にもつながる。	
	4 各教科等の重点的な取り組み	なし	
16	第Ⅱ部 時代の大きな変化に柔軟に対応できる新たな学校づくりの推進 1 全日制課程における適正な学校規模と望ましい配置	少子化の波は否応なく押し寄せており、高校教育の政策も転換が必要だと誰もが思っている。共通意識の下に、新しいプランと第五次との整合性をバランスよくとりながら、地元の方々と協議を重ねていくのが計画を実現できる道であり、またそうしてほしい。	統合や再編を進めるためには地域の理解を得ることは最も大切なことであり、たとえ時間がかかっても今後もこの方針で計画を推進していきます。

17		学校は地域の文化の中心であり、小規模でもできるだけ残すべき。小規模校や分校の廃止検討については、地域の意見を十分に聞き、慎重にすべき。	分校化や統合、募集停止等の検討基準は機械的に運用するものではなく、地域に与える影響や、担っている役割等を十分考慮して多角的に検討します。
18		35人学級を全校で実施すれば、生徒数の減をほぼ吸収できる。	法定上の学級編制の基準は40人であり、現時点ではすべての学校での35人学級の実施は考えていません。ただし、学校や地域の事情によっては、学級減に併せて、35人定員など、1学級の定員についても検討を行うことにしています。
19		段階的にでも少人数学級（少人数募集）をすすめて授業を充実させるべき。	
20		地域の学校、小規模校に厚く教職員を配置し、学ぶ権利を保障すべき。	教員定数は生徒数によって増減します。教職員の配置や採用に当たっては、全体的なバランスや教員定数などのさまざまな要素にできるだけ配慮して行います。
21		芸術科教員、実習教員、現業職員の採用を再開し、専門性を生かせるようにすべき。	
22		秋田市内の高校入試の倍率を考えると高校進学をあきらめている子どもが相当数いると思われる。高校教育からこぼされている青年がいることは大きな問題。	入試の募集定員については、全体的、地域的なバランスなど様々な要素を踏まながら毎年検討しています。
23		秋田地区の高校入試高倍率是正のために、私学との協議を公開ですすめ、私学の建学の理念を達成できる方向で一定の支援・指導をしていくべきである。	基本的に、高校は生徒・保護者が選択するものであり、公立も私立も、生徒・保護者に選んでもらえるよう、魅力ある学校づくりに向けてお互い努力することが大前提であると考えています。 私学への支援は引き続き行いますが、同時に、私学側の努力も不可欠です。
24	2 特色ある中高一貫教育の推進	秋田高校を中高一貫校にした場合、13歳から親元を離れ下宿生活をしたり、遠距離通学を余儀なくされるので、どうしても秋田市中心部の生徒を対象にした学校になる。郡部、地方切り捨ての構想である。	秋田地区中高一貫教育校については、いずれの既存校に設置するかも含め、今後、具体的な設置構想の策定に向けて取り組みます。
25		横手清陵学院、大館国際情報学院の成果をきちんと総括すべきである。	両校のこれまでの取組と成果については、第五次計画実施協議会において毎年検証しており、これに基づいて中高一貫教育の特性を十分に生かした特色ある独自の学校づくりを推進していきます。
26	3 社会の変化や生徒のニーズに柔軟に対応できる学科・コースの在り方	環境保全・資源活用の面、地域を支えるという面からも重要な地場産業である林業をどうするのかについて、方向性、改善方策とも不足している。	来年開校する秋田北鷹高校では、緑地環境科に森林環境コースを設け、演習林を高度に活用した専門教育等を行います。これからも、地域と連携して地域産業を担う人材の育成に一層努めていきます。

27		専門学科における実習の充実をいうが、そのための人の採用・配置計画がなく、危機的状況にあるので、一刻も早く改善しなければならない。	地域や大学、企業との連携による実習の実施や、専門学科間の横断的連携を深めるとともに、「専門高校次世代対応設備整備事業」により設備の整備を進め、実習の充実を図っていきます。
28		「論理的な思考力」「表現力」「高い倫理観」は、理数科で身につけることなのか。	将来の職業を意識させたとき、このような力は当然身に付けておくべきものであることから、教育活動全体を通じて指導していきたいと考えています。
29		総合学科での人の配置、施設設備の保障が不十分である。総合学科本来の特色を出すには、教職員定数、施設設備の面で、基準を相当超えた配置が必要である。	社会人講師の活用や他校との連携など、工夫して教育効果を上げていく必要があります。また、系列の新たな編成や教育課程の見直しを踏まえて、施設設備の充実を図っていきます。
30	4 定時制課程・通信制課程の改善方策	多種多様な生徒の実態に即し、一人ひとりの学習ニーズに応えるため、早急に募集定員を20名程度に改めるべき。	学級編制の基準は40人であり、現時点で募集定員を20人にすることは考えていません。
31		臨床心理士の常駐をすすめ、多様な生徒のメンタル面のケアに活かすべきである。	県内には臨床心理士が少なく常駐が難しいため、非常勤的にスクールカウンセラーを配置しています。また、教員による対応が必要な場合も想定されますので、教育相談やカウンセリングの研修を通じて教員の力量の向上を図ります。
32		すべての定時制・通信制課程において、「学び直し」の場の設定をはかるならば、能代地区（能代工業高校定時制）の募集停止は矛盾している。	定時制・通信制課程の再編整備をこれから進めていく中で、「学び直し」の場の設定を検討していきます。
33	その他	素案の提示、パブリックコメントの求め方を含めた広報も不十分。ネット上の教育委員会トップページには告知がなく、高校教育課のページまで下りなければならない。	パブリックコメントに関わるホームページでの周知や手続き等については、「秋田県県民意見提出手続に関する要綱」の規定に従って実施しましたが、今後は広く周知するための広報に努めます。